



平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月8日

上場会社名 積水ハウス株式会社
 コード番号 1928 URL <http://www.sekisuihouse.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 俊則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート・コミュニケーション (氏名) 畔柳 均
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名

TEL 06-6440-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	1,445,740	6.0	127,292	14.0	127,465	8.7	83,158	16.8
28年1月期第3四半期	1,364,434	4.6	111,618	22.9	117,217	20.4	71,181	26.8

(注) 包括利益 29年1月期第3四半期 18,623百万円 (△64.5%) 28年1月期第3四半期 52,396百万円 (△22.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第3四半期	119.53	119.34
28年1月期第3四半期	101.43	100.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第3四半期	2,069,181	1,024,815	48.8
28年1月期	2,029,794	1,068,428	52.1

(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期 1,010,643百万円 28年1月期 1,057,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	27.00	—	27.00	54.00
29年1月期	—	32.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	7.6	175,000	16.9	178,000	10.8	113,000	34.0	163.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年1月期3Q	709,683,466 株	28年1月期	709,683,466 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年1月期3Q	19,612,994 株	28年1月期	8,670,214 株
----------	--------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年1月期3Q	695,688,267 株	28年1月期3Q	701,811,513 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]P6.「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成28年12月8日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

参考資料 セグメント別内訳

<連結>

(1) 売上高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第3四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	285,187	280,242	△1.7
	賃貸住宅事業	282,000	309,658	9.8
	小計	567,188	589,900	4.0
ストック型	リフォーム事業	93,967	93,177	△0.8
	不動産フィー事業	335,692	350,927	4.5
	小計	429,660	444,104	3.4
開発型	分譲住宅事業	99,653	99,869	0.2
	マンション事業	74,697	46,985	△37.1
	都市再開発事業	76,485	110,951	45.1
	国際事業	59,903	96,499	61.1
	小計	310,740	354,306	14.0
その他の		56,843	57,428	1.0
連結		1,364,434	1,445,740	6.0

(2) 営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第3四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	32,237 (11.3%)	34,418 (12.3%)	6.8
	賃貸住宅事業	32,516 (11.5%)	39,709 (12.8%)	22.1
	小計	64,753 (11.4%)	74,127 (12.6%)	14.5
ストック型	リフォーム事業	9,572 (10.2%)	10,895 (11.7%)	13.8
	不動産フィー事業	21,168 (6.3%)	24,450 (7.0%)	15.5
	小計	30,740 (7.2%)	35,346 (8.0%)	15.0
開発型	分譲住宅事業	7,794 (7.8%)	7,841 (7.9%)	0.6
	マンション事業	7,836 (10.5%)	3,522 (7.5%)	△55.1
	都市再開発事業	20,298 (26.5%)	20,531 (18.5%)	1.1
	国際事業	3,767 (6.3%)	12,187 (12.6%)	223.5
	小計	39,697 (12.8%)	44,082 (12.4%)	11.0
その他の		1,366 (2.4%)	△110 (△0.2%)	-
消去又は全社		△24,940	△26,153	-
連結		111,618 (8.2%)	127,292 (8.8%)	14.0

()内は営業利益率を表しています。

(3) 受注高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第3四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	291,737	292,279	0.2
	賃貸住宅事業	321,099	349,088	8.7
	小計	612,836	641,367	4.7
ストック型	リフォーム事業	102,584	103,170	0.6
	不動産フィー事業	335,692	350,927	4.5
	小計	438,277	454,098	3.6
開発型	分譲住宅事業	100,373	118,169	17.7
	マンション事業	55,464	66,517	19.9
	都市再開発事業	76,485	119,451	56.2
	国際事業	100,777	118,979	18.1
	小計	333,102	423,118	27.0
その他の		55,657	55,764	0.2
連 結		1,439,873	1,574,348	9.3

(4) 受注残高

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当第3四半期末	前期末比(%)
請負型	戸建住宅事業	209,722	221,759	5.7
	賃貸住宅事業	356,991	396,421	11.0
	小計	566,714	618,181	9.1
ストック型	リフォーム事業	21,931	31,924	45.6
	不動産フィー事業	-	-	-
	小計	21,931	31,924	45.6
開発型	分譲住宅事業	34,087	52,387	53.7
	マンション事業	66,348	85,880	29.4
	都市再開発事業	-	8,500	-
	国際事業	133,273	155,753	16.9
	小計	233,709	302,521	29.4
その他の		46,363	44,700	△3.6
連 結		868,718	997,327	14.8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、アジア新興国等の経済成長の減速や大幅な円高進行に伴い景気を下押しする影響が見られ、個人消費は底堅く推移したものの、企業の設備投資は力強さを欠き足踏み状態となりました。また、英国の欧州連合（EU）離脱問題や各国の金融政策等の経済に与える影響に対して不透明感が残るところとなりました。

一方、住宅市場では、雇用・所得の改善傾向が継続していることに加え、日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下、政府の住宅取得支援策の追加等に伴い、住宅展示場への来場者も増加するなど住宅取得に対する動きが見られました。また、賃貸住宅市場は都市部を中心に堅調な建築需要が継続致しました。

当社はこのような状況の中、2014年に策定した中期経営計画の最終年度として、引き続き、ブランドビジョン「SLOW & SMART」と基本方針「グループシナジーの強化による“住”関連ビジネスの新たな挑戦」の下、グループ全体で住宅、住宅関連ビジネスを拡大し、新規開拓を図りながら事業を展開致しました。戸建・賃貸住宅事業では、トップブランドとしてのゆるぎない地位の確立により受注拡大を図るため、新商品の投入や、提案力、施工力の強化を行い、また、「住まいの参観日」や「シャーメゾンフェスタ」等の販売促進イベントを全国で開催致しました。リフォーム事業においては、戸建オーナー様向けの営業を担う積水ハウスリフォーム株式会社を3社に分割し、より地域に根付いたサービスを行っていくことで提案力の強化に努めました。

また、宮城県東松島市と共同で開発した「東松島市スマート防災エコタウン」において、災害公営住宅と周辺の病院や公共施設に日本初のマイクログリッドにより電力を供給する電力マネジメントシステムが竣工、稼働を開始致しました。

さらに、住宅関連ビジネス拡大の一環として新たに、フレイザーズ社（本社：シンガポール）と共同で、インバウンド需要や東京オリンピックに向け増加する上質なホテルへのニーズに対応し、東京の赤坂において、ビジネスや観光目的の長期滞在を想定した高級サービスアパートメント事業を展開することと致しました。

その他、当社が1963年に建築した住宅「セクスイハウスA型」がプレハブ住宅として初めて国の有形文化財（建造物）に登録されました。この登録は「セクスイハウスA型」が、本格的な国産工業化住宅の第一号であり、戦後住宅業界の一側面を語るものとして評価されたものです。

また、芸術文化振興による社会創造を目指し、本年12月に日本におけるアプレスコ画の第一人者である絹谷 幸二氏の「絹谷幸二 天空美術館」を、当社が本社を構える梅田スカイビルに開館することと致しました。

さらに、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「なでしこ銘柄」（3度目）と「攻めのIT経営銘柄」（2年連続）の選定を受けました。「なでしこ銘柄」においては女性活躍推進に優れた企業として、「攻めのIT経営銘柄」においては中長期的な企業価値の向上や競争力の強化に向けて積極的なITの利活用に取り組んでいる企業として評価をいただいています。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、1兆4,457億4千万円（前年同期比6.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益は1,272億9千2百万円（前年同期比14.0%増）、経常利益は1,274億6千5百万円（前年同期比8.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は831億5千8百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<請負型ビジネス>

(戸建住宅事業)

高い断熱性とLED照明等の設備による省エネと太陽光発電等による創エネで、快適な暮らしを維持しながらエネルギー収支「ゼロ」を目指すネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）「グリーンファースト ゼロ」の販売を推進致しました。また、鉄骨住宅「イズ・シリーズ」の「ダインコンクリート」や、木造住宅シャーウッドの陶版外壁「ベルバーン」といったオリジナル外壁を採用した住宅の拡販や、都市部においては、重量鉄骨造で間取りの自由度が高く、多世帯同居等の様々なニーズに応える3・4階建て住宅の販売に注力致しました。

新商品としては、開放性をより一層際立たせた空間提案「クリアビューデザイン」を採用した木造住宅シャーウッドの最高級商品「グラヴィス ステージ」や、秋田杉、吉野杉など全国の林産地と連携し国産ブランド材を柱に標準採用した「グラヴィス リアン（凜庵）」を発売するなど拡販に努めました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は2,802億4千2百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は344億1千8百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(賃貸住宅事業)

賃貸住宅事業では、3・4階建て賃貸住宅の拡販に努めました。また、積和不動産各社との連携等、グループ力を活用したエリアマーケティングにより長期安定経営につながる魅力的な賃貸住宅提案を行い、受注拡大を図りました。特に、人口流入が続く都市部では需要の増加と相続税対応への高いニーズが継続しており、上質な共用部などのホテルライク仕様や、設計自由度が高く柔軟な提案が可能な当社の賃貸住宅の販売が順調に進捗しました。

また、高齢者に快適で豊かな住環境を提案する「プラチナ事業」においても、業界トップクラスの登録実績を誇るサービス付き高齢者向け住宅を中心に販売を推進致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は3,096億円5千8百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は397億9百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

<ストック型ビジネス>

(リフォーム事業)

リフォーム事業では、新たな生活スタイル提案や省エネリノベーションなど、目的に合わせた大規模リフォームを行い住宅の価値を高める「リノベーション事業」や、安定的に管理戸数が増加している賃貸住宅「シャームゼン」に対してリフォームの提案を積極的に推進致しました。

また、プロダクトデザイナー喜多 俊之氏とのコラボレーションによるマンションリノベーション「RENOVETTA（リノベッタ）」の提供を開始するなど、マンションリフォームの提案を強化致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は931億7千7百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は108億9千5百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

(不動産フィー事業)

不動産フィー事業では、賃貸住宅事業における順調な物件供給もあり積和不動産各社による賃貸住宅「シャームゼン」の一括借り上げ及び管理受託戸数が堅調に増加致しました。また、都市部での需要の高まりに加え、入居促進における当社グループでの連携強化や「シャームゼン」ブランドの浸透を図ることで高水準な入居率を維持致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は3,509億2千7百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は244億5千万円（前年同期比15.5%増）となりました。

<開発型ビジネス>

(分譲住宅事業)

分譲住宅事業では、引き続き積極的な土地の仕入れを行うとともに、販売促進イベント「まちなみ参観日」の開催等により販売が好調に推移致しました。また、緑にあふれ時が経つにつれて魅力が増し良質な社会ストックとなる「経年美化」の思想を取り入れるとともに、住民と共にコミュニティ形成のサポート活動を行うなど、次世代に受け継がれる質の高いまちづくりを推進致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は998億6千9百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は78億4千1百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(マンション事業)

マンション事業では、「グランドメゾン京都御池通」（京都市中京区）が完売・竣工し、新規販売物件では「グランドメゾン元住吉」（神奈川県川崎市）等の受注が順調に推移するとともに、物件の引渡しも計画通りの進捗となりました。

また、東京都中野区で進める大規模複合開発「江古田の杜プロジェクト」における分譲マンション「グランドメゾン江古田の杜」（531戸）のマンションギャラリーをオープンし、販売を開始致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は469億8千5百万円（前年同期比37.1%減）、営業利益は35億2千2百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

(都市再開発事業)

都市再開発事業では、当社が開発したオフィス・商業ビル、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件の入居率が堅調に推移致しました。また、積水ハウス・リート投資法人に「ガーデンシティ品川御殿山」等3物件を、さらに積水ハウス・SIレジデンシャル投資法人に「プライムメゾン渋谷」等の物件を売却致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は1,109億5千1百万円（前年同期比45.1%増）、営業利益は205億3千1百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(国際事業)

アメリカでは、「ワンラウドウン」(ワシントンD.C.)等の宅地の販売が好調に推移したほか、2013年度より進めてきた賃貸住宅開発において物件売却を開始し、ポートランド及びシアトルの物件を売却致しました。オーストラリアでは、「ロイヤルショアーズ」(シドニー)のマンションの引渡しが進捗致しました。中国では、受注が堅調に推移するとともに、新たに蘇州市のマンションの引渡しを開始され利益に寄与致しました。シンガポールにおいては、「ブンゴルウォータータウン」の商業施設が4月にグランドオープン致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は964億9千9百万円(前年同期比61.1%増)、営業利益は121億8千7百万円(前年同期比223.5%増)となりました。

<その他>

エクステリア事業では、地域の気候風土に調和する自生種や在来種などの庭木をセレクトする「5本の樹」計画など、独自の庭づくり・外構の提案を積極的に行いました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は574億2千8百万円(前年同期比1.0%増)、営業損失は1億1千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、販売用不動産や有形固定資産の増加等により393億8千7百万円増加し、2兆691億8千1百万円となりました。負債は、社債の発行や未成工事受入金の増加等により829億9千9百万円増加し、1兆443億6千5百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、為替換算調整勘定の減少や配当金の支払い、自己株式の取得等により436億1千2百万円減少し、1兆248億1千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月期の連結業績予想につきましては、各事業セグメントの売上高や受注状況並びに利益率の改善が順調に進捗していることから、平成28年9月8日に発表致しました計画から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日、以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日、以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日、以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成29年2月1日に開始する連結会計年度及び平成30年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は589百万円減少し、法人税等調整額が1,734百万円、その他有価証券評価差額金が656百万円、退職給付に係る調整累計額が488百万円、それぞれ増加しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	195,239	180,842
受取手形・完成工事未収入金	50,256	57,050
有価証券	2,798	1,279
未成工事支出金	9,395	15,910
分譲建物	301,125	300,687
分譲土地	510,247	529,532
未成分譲土地	86,881	80,734
その他のたな卸資産	7,261	8,460
繰延税金資産	31,176	26,672
その他	71,776	70,855
貸倒引当金	△1,225	△1,169
流動資産合計	1,264,933	1,270,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	195,590	196,591
機械装置及び運搬具(純額)	9,862	11,274
土地	311,431	335,251
建設仮勘定	10,329	10,359
その他(純額)	5,961	6,021
有形固定資産合計	533,175	559,498
無形固定資産		
投資その他の資産	14,779	13,572
投資有価証券	115,541	125,965
長期貸付金	50,627	40,656
退職給付に係る資産	3,228	4,451
繰延税金資産	2,291	2,761
その他	45,760	51,929
貸倒引当金	△543	△509
投資その他の資産合計	216,905	225,255
固定資産合計	764,861	798,325
資産合計	2,029,794	2,069,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	107,249	95,614
電子記録債務	58,836	62,389
短期社債	60,000	45,000
短期借入金	146,188	168,035
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,130	-
1年内返済予定の長期借入金	97,283	87,168
未払法人税等	33,008	15,826
未成工事受入金	117,253	145,373
賞与引当金	26,627	32,011
役員賞与引当金	1,062	-
完成工事補償引当金	2,795	2,762
その他	83,940	67,798
流動負債合計	735,376	721,980
固定負債		
社債	90,000	170,000
長期借入金	27,850	40,026
長期預り敷金保証金	59,141	60,326
繰延税金負債	1,434	2,243
役員退職慰労引当金	1,151	1,142
退職給付に係る負債	19,292	20,334
その他	27,119	28,311
固定負債合計	225,990	322,385
負債合計	961,366	1,044,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,591	202,591
資本剰余金	253,559	253,559
利益剰余金	498,094	538,975
自己株式	△17,577	△37,252
株主資本合計	936,667	957,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,671	31,543
繰延ヘッジ損益	△13	△18
為替換算調整勘定	68,747	△19
退職給付に係る調整累計額	25,622	21,264
その他の包括利益累計額合計	121,028	52,769
新株予約権	622	676
非支配株主持分	10,108	13,495
純資産合計	1,068,428	1,024,815
負債純資産合計	2,029,794	2,069,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	1,364,434	1,445,740
売上原価	1,085,932	1,145,869
売上総利益	278,501	299,870
販売費及び一般管理費	166,883	172,578
営業利益	111,618	127,292
営業外収益		
受取利息	1,634	1,221
受取配当金	857	799
持分法による投資利益	3,969	6,746
その他	2,738	1,969
営業外収益合計	9,199	10,736
営業外費用		
支払利息	590	1,777
為替差損	-	5,581
その他	3,009	3,205
営業外費用合計	3,600	10,564
経常利益	117,217	127,465
特別利益		
投資有価証券売却益	4,228	-
特別利益合計	4,228	-
特別損失		
固定資産除売却損	483	441
減損損失	3,683	-
投資有価証券評価損	499	-
特別損失合計	4,665	441
税金等調整前四半期純利益	116,779	127,023
法人税、住民税及び事業税	39,509	34,022
法人税等調整額	5,373	6,008
法人税等合計	44,883	40,031
四半期純利益	71,896	86,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	715	3,833
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,181	83,158

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	71,896	86,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,222	5,150
繰延ヘッジ損益	△20	11
為替換算調整勘定	△18,860	△67,309
退職給付に係る調整額	△4,118	△4,392
持分法適用会社に対する持分相当額	△723	△1,828
その他の包括利益合計	△19,500	△68,368
四半期包括利益	52,396	18,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,709	14,899
非支配株主に係る四半期包括利益	686	3,723

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。